

<p>事業名</p>	<p>大学、学協会、研究機関等と教育現場の連携の推進 (サイエンス・パートナーシップ・プログラム)</p>	
<p>主管課及び関係課 (課長名)</p>	<p>(主管課) 科学技術・学術政策局基盤政策課 (課長: 榊原裕二)</p>	
<p>施策目標及び達成目標</p>	<p>施策目標 6 - 3 国民の科学技術に対する理解の増進及び信頼の獲得 達成目標 6 - 3 - 2 大学、研究機関、民間企業等と学校、教育委員会の連携によって行われる実験等の取組や教員研修を支援し、児童生徒が科学技術や研究者・技術者に触れる機会を充実させるあり方の調査研究を行う。研究者の情報発信等について知見を得る等の科学技術・理科についての学習支援手法の調査研究、を行うサイエンス・パートナーシップ・プログラムを推進する。</p>	
<p>事業の概要</p>	<p>理科離れの傾向が指摘される中、子どもたちが知的好奇心や探究心を持ち、科学技術に親しみながら成長していくには、子どもたちが実際に研究者とふれあったり、研究現場の環境を実際に体験することが有効である。 このため、研究者を教育現場に招聘して実施される実験等の講座、大学、研究機関等の施設、機材を活用して実施される講座及び教育委員会と大学、研究機関等の連携により実施される教員研修に対する支援等を行うことにより、中学校・高等学校等と大学、研究機関等の連携を推進しつつ、その適切なあり方について調査研究を実施。 また、海外における大学、研究機関等と教育現場との連携の実態や研究者の業績について社会に発信するための手法等についての研究を実施。 本事業は、事業内容についての検討や評価等(企画立案業務)及び研究開発にあたって必要となる支援(執行事務)までを一環して行い、未だ一般的ではないこの種の取組について成果や課題の抽出とそれを反映した手直しを行うことで、ノウハウの確立を図っているため文部科学省内局からの委託試験研究として行っているものである。 平成17年度はより多くの参加を可能とするために、量的拡充を図る。</p>	
<p>予算額及び事業開始年度</p>	<p>平成17年度概算要求額: 1,857百万円(平成16年度予算額: 1,270百万円) 事業開始年度: 平成14年度</p>	
<p>事業開始時において得ようとした効果</p>	<p>中学校・高等学校等と大学、研究機関等との効果的な連携方策や研究者の業績発信等を推進し、科学的体験の機会を充実させるとともにその適切なあり方を明らかにする。また、各地域において中学校・高等学校等と大学・研究機関等との間に恒常的ネットワークを構築する契機とする。さらに研究者の業績に関する情報発信等についても手法を確立する。</p>	
<p>得られた効果</p>	<p>日本数学会が本事業に対応して派遣可能な大学教授等のリストを作るといった波及効果がある他、連携で成果があがったのを契機に協定を結ぶ大学と自治体機関があったり、新しく学部や大学単位で組織的に連携に取り組む機関が現れたりする等の連携のネットワーク形成の効果が得られている。また、本調査研究を通して連携を推進する上での課題抽出が図られている他、「また、このような授業があったら、参加したい・どちらかといえば参加したい」と回答した児童生徒が7割を超える等アンケートの結果による参加生徒等の関心の喚起の反応は良好であるとの評価もあり、着実な成果が得られている。</p>	
<p>得ようとする効果</p>	<p>中学校・高等学校等と大学、研究機関等との効果的な連携方策や研究者の業績発信等を推進し、科学的体験の機会を充実させるとともにその適切なあり方を明らかにする。また、各地域において中学校・高等学校等と大学・研究機関等との間に恒常的ネットワークを構築する契機とし、その量的な拡充を図る。さらに研究者の業績に関する情報発信等についても手法を確立する。</p>	<p>達成年度 平成18年度</p>
<p>必要性</p>	<p>本事業のうち連携プログラムの申請採択件数は、平成14年度の事業開始以来、順調に伸びる形で推移(H15/400 H16/約570件)しており、教育現場でのニーズは十分にあるといえる。 また、総合科学技術会議科学技術関係人材専門調査会報告書「科学技術関係人材の育成・確保について」においても、文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会提言「科学技術と社会という視点に立った人材養成を目指して」においても、例えば、国をリードしている研究者や技術者の顔がより具体的に子どもに見える社会、そのような人々が尊敬される社会づくりが必要であり、このため、大学・研究機関等と高等学校・中学校等の連携により、子どもに研究者・技術者の姿に触れさせることが重要とされており、本事業の拡充が求められている等、科学技術・理科教育の取組における本事業の必要性が認められている。</p>	

	平成15年度実績評価においても、事業は概ね順調に進捗しているが、上記を踏まえ、本事業の効果をよりの確に把握するための改善を図る等の必要な改善を加えつつ、さらなる拡充に向け、事業を着実に推進する必要がある。	
効率性	中学校・高等学校等と大学等研究機関との連携の適切なあり方の研究の推進に当たっては、業務の効率的遂行の観点から、学界や産業界との幅広い人材と知識が集約されている学協会や企業等を積極的に活用を図ることを目指しており、かつ、事業の運営を民間企業等に委託することにより、効率的な事業運営を確保している。	
有効性	効果の把握の仕方 (検証の手順)	有識者による会議体により事業実施の方向性、事業委託先の選定、支援すべきテーマの審査等を行うとともに、事業委託先の機関が事業計画に沿って分析を行いつつ事業を進める。事業を推進するにあたっては、プログラムの対象とした人数等を把握し、また、効果をアンケート調査や委託先機関の実証的な分析により把握し、有識者による会議体で改善点を検討する等の方法で適切な評価を行いつつ実施。
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	大学、研究機関等の協力機関数(H15/58 H16/77)等も順調に増え、この種の連携に際し留意すべき点等も明らかにしつつあること、さらに、研究者の人物面に焦点を置いた映像を用いた情報発信のあり方等についても課題を明らかにしつつ研究を行い、効果的な構成手法等の確立に向けた成果が得られたこと等により、今後さらに取組を深めることで質的、量的にも更に高い効果が得られると判断。
公平性、優先性	我が国では、科学技術創造立国の構築を目指して、将来の科学技術の担い手である人材を育成することが強く求められており、次代を担う優秀な科学技術系人材の養成は、我が国における技術革新と産業競争力強化の基盤となる極めて公益性の高い事業である。また、平成13年3月に策定された第2期科学技術基本計画においては、科学技術活動についての社会とのチャンネルの構築等が推進すべき施策として示されているが、中学校、高等学校等と大学、研究機関等の連携等の適切なあり方の研究や研究者の業績の情報発信等の手法の研究はこの趣旨にも沿うものであり、優先性は高い。また、総合科学技術会議科学技術関係人材専門調査会報告書「科学技術関係人材の育成・確保について」においても、文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会提言「科学技術と社会という視点に立った人材養成を目指して」においても、本事業の拡充が明示的に求められている。	

サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP) - 大学・研究機関等と教育現場との連携推進 -

- 大学、大学院
- 公的研究機関
- 民間企業 等

連携プログラム

- 全国の中・高等学校
- 都道府県教育委員会 等



- 教育現場に第一線の研究者・技術者を招いた特別授業の実施
- 研究現場の人的、物的資産を活用した発展的学習の実施
- 科学技術、理科、数学に関する教員研修の実施



研究者の
業績紹介



連携に必要な教材等の研究開発



- 生徒に学習内容と現実に科学技術として活用されている事象のつながりを実感させる
- 生徒が研究者・技術者の姿に触れ、科学技術に携わる者に触れあう機会を充実する
- 研究者、TA等との交流を通じて生徒の職業観、進路意識の形成
- 教員の実験等の指導技術・科学技術リテラシーを向上する

等を図る